

変額個人年金保険GF（Ⅶ型）  
**ターゲットファイブ**  
**特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート**  
(2011年度) (2012年5月発行)

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



## お客さまへのご案内

- 当資料はお客さまに特別勘定の運用状況や運用概況などをお知らせするための資料です。
- 当資料はお客さまの運用状況などをご案内する「ご契約状況のお知らせ」とは異なります。お客さまの個別の運用状況は掲載されておりませんのでご了承ください。
- 今回の月次運用レポートは発行月前月末時点の最新データによるものです。
- 各種変更手続き、積立金額のご照会など、ご契約に関するお問い合わせは下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

**ご契約者さま専用テレホンサービス 0120-237-770**

**受付時間 月～金／9:00～17:30**

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

※お問い合わせの際は、証券番号がわかるもの(保険証券など)をお手元にご準備ください。

- ホームページによる情報提供とサービス

**東京海上日動フィナンシャル生命 ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>**

ご契約者さま専用ページでは、ログインIDとパスワードを使って、インターネットから住所変更などのお手続きや運用状況の確認を行うことができます。

データは毎営業日に更新されますので、いつでも最新の情報を得ることができます。

ログインIDとパスワードはご契約者さまご本人において厳重に管理していただき、第三者に開示されることのないようお願い申し上げます。

## 特別勘定の内容

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率)
新興国株配分変更型	アダプティブ・リスク・コントロールEMファンド	J.P.モルガン・マンサール・インベストメンツ <sup>*1</sup>	0.60%程度 <sup>*2</sup>
新興国重視型	TMA新興国重視型バランスVA(適格機関投資家限定)	東京海上アセット マネジメント投信	0.48225%(税込)程度 <sup>*3</sup>
債券重視型	TMA債券重視型バランスVA(適格機関投資家限定)		0.40825%(税込)程度 <sup>*3</sup>
資産分散型	TMA資産分散型バランスVA(適格機関投資家限定)		0.4285%(税込)程度 <sup>*3 *4</sup>
円マネー型	TMAマネーファンド(適格機関投資家限定)		月次で見直し <sup>*5</sup>

### 【参考指数】

日本株式 : TOPIX(配当込み)

外国株式 : MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円ヘッジなし・円ベース)

新興国株式 : (新興国株配分変更型) MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)

(新興国重視型、債券重視型、資産分散型) MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)

日本債券 : NOMURA-BPI(総合)

外国債券 : シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)

新興国債券 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)

J-REIT : 東証REIT指数(配当込み)

\*1 J.P.モルガン・マンサール・インベストメンツは、この書面に含まれる情報について一切の責任を負いません。したがって、J.P.モルガン・マンサール・インベストメンツおよびその他のJ.P.モルガングループ各社は、いかなる説明や保証も行いません。また、この書面の正確性または完全性等についていかなる責任も負いません。いかなる者もJ.P.モルガン・マンサール・インベストメンツを代表して発言することは認められておりません。J.P.モルガン・マンサール・インベストメンツおよびその他のJ.P.モルガングループ各社は、この書面のいかなる表現および本商品のいかなる勧誘にも責任を負いません。

\*2 主な投資対象となる投資信託の受託会社報酬率を記載しています。投資信託の運用には受託会社報酬率の他、運用手法を実行するための取引費用等がかかりますが、発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更する可能性があります。

\*3 資産運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の信託報酬率に主な投資対象となる投資信託の各マザーファンドが投資対象とする上場投資信託証券(ETF)の信託報酬等を基本資産配分比率で按分して算出した値を加えた実質的な信託報酬率等で記載しています。なお、TMA新興国株式ETFマザーファンドが主要投資対象とするバンガード・MSCI・エマージング・マーケットETFの信託報酬率は年1回見直され変動するため、実質的な信託報酬は2011年2月25日の値(年0.22%)をもとに算出しています。投資信託の運用には信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかることがあります。これらの費用は発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更する可能性があります。

\*4 TMA資産分散型バランスVA(適格機関投資家限定)が実質的に投資対象とする不動産投資信託証券の信託報酬は、不動産投資信託証券の組入銘柄数や組入比率により実質的な信託報酬に与える影響が異なるため、その費用を加味していません。

\*5 信託報酬率(年率)は月次で見直しするものとし、前月の最終営業日の翌日から、当月の最終営業日までの信託報酬率は、当該期間の直前の5営業日間の当該信託または当該信託が投資する親投資信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート(以下、「コールレート」といいます)に応じて次に定める率とします。コールレートが0.45%以上の場合0.23625%(税込)、0.30%以上0.45%未満の場合は0.1575%(税込)、0.20%以上0.30%未満の場合は0.105%(税込)、0.10%以上0.20%未満の場合は0.0525%(税込)、0.05%以上0.10%未満の場合は0.02625%(税込)、0.01%以上0.05%未満の場合は0.0105%(税込)、0.01%未満の場合は0.00105%(税込)とします。信託契約締結の日から平成23年7月の最終営業日までの信託報酬率は、年0.0105%(税込)とします。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更する可能性があります。

## 特別勘定の内容

特別勘定の名称	運用方針
新興国株配分変更型	主な投資対象となる投資信託を通じて実質的に新興国株式および短期金利資産を投資対象とし、価格変動率を抑制しつつ、資産配分比率を自動的に見直す運用を行い、中長期的な資産の成長を目指して運用を行います。
新興国重視型	主な投資対象となる投資信託を通じて国内外の株式および債券に投資することにより、資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式5%、外国株式5%、新興国株式30%、外国債券30%、新興国債券30%です。
債券重視型	主な投資対象となる投資信託を通じて国内外の株式および債券に投資することにより、資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式5%、外国株式10%、新興国株式10%、日本債券10%、外国債券40%、新興国債券25%です。
資産分散型	主な投資対象となる投資信託を通じて国内外の株式、債券および国内の不動産投資信託証券に投資することにより、資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式20%、新興国株式10%、外国債券20%、新興国債券10%、J-REIT30%です。
円マネー型	主な投資対象となる投資信託を通じて主として円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーに投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。

### ●特別勘定の主な投資リスク

価格変動リスク	有価証券等の市場価格の変動により、資産価値が減少することがあります。
金利変動リスク	金利水準の変動により、資産価値が減少することがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により、資産価値が減少することがあります。
信用リスク	有価証券の発行母体の経営・財務状況の悪化等により、資産価値が減少することがあります。 また、「新興国株配分変更型」の主な投資対象となる投資信託はスワップ取引等を活用するため、当該取引等の相手先の経営・財務状況の悪化等により取引上の債務が履行されないまたはその可能性が高いと判断される場合、資産価値が減少することがあります。
カントリーリスク	有価証券の発行国の政治・経済・社会情勢の変化により、資産価値が減少することがあります。

※スワップ取引とは、効率的な運用等をするために異なる特定の対象物(金利等)をあらかじめ決めた条件で交換する取引のことです。

※投資リスクについては「特別勘定のしおり」に詳しく記載しておりますのでご確認ください。

## 特別勘定 純資産総額の内訳

2012年4月末現在

特別勘定の名称	資産配分(%)		純資産 総額 (百万円)	特別勘定の名称	資産配分(%)		純資産 総額 (百万円)
	有価 証券等	現預金 その他			有価 証券等	現預金 その他	
新興国株配分変更型	94.1%	5.9%	1,858	資産分散型	93.5%	6.5%	61
新興国重視型	94.9%	5.1%	30	円マネー型	83.8%	16.2%	35
債券重視型	96.5%	3.5%	57				

※ 純資産総額は単位未満を切り捨てて、資産配分は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

## 特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率

2012年4月末現在

新興国株配分変更型



新興国株配分変更型		アダプティブ・リスク・コントロールEMファンド		ユニット プライス	76.24
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	-2.87%	-1.13%	-2.89%	—	-23.75%

新興国重視型



新興国重視型		TMA新興国重視型 バランスVA*		ユニット プライス	100.68
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	-1.20%	7.88%	6.60%	—	0.68%

債券重視型



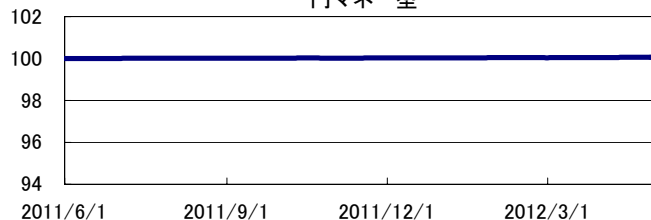
債券重視型		TMA債券重視型 バランスVA*		ユニット プライス	103.00
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	-0.72%	7.67%	6.16%	—	3.00%

資産分散型



資産分散型		TMA資産分散型 バランスVA*		ユニット プライス	103.30
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	-1.41%	10.47%	7.81%	—	3.30%

円マネー型



円マネー型		TMAマネーファンド*		ユニット プライス	100.06
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.01%	0.01%	0.04%	—	0.06%

\* 適格機関投資家限定

※ ユニットプライスと期間収益率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

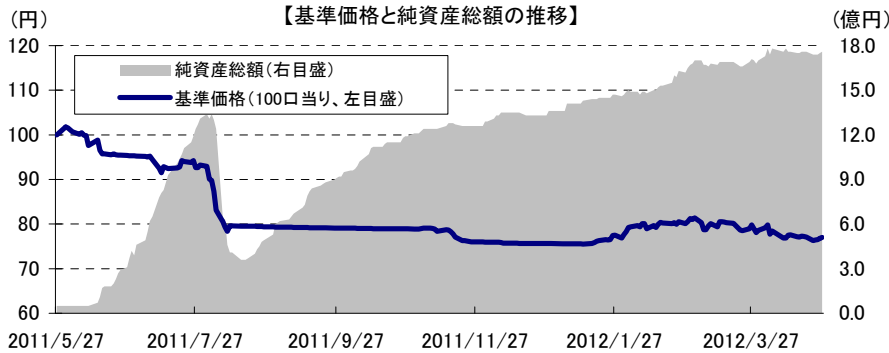
※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・変額個人年金保険GF(VII型)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。  
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。  
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。  
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アダプティブ・リスク・コントロールEMファンド

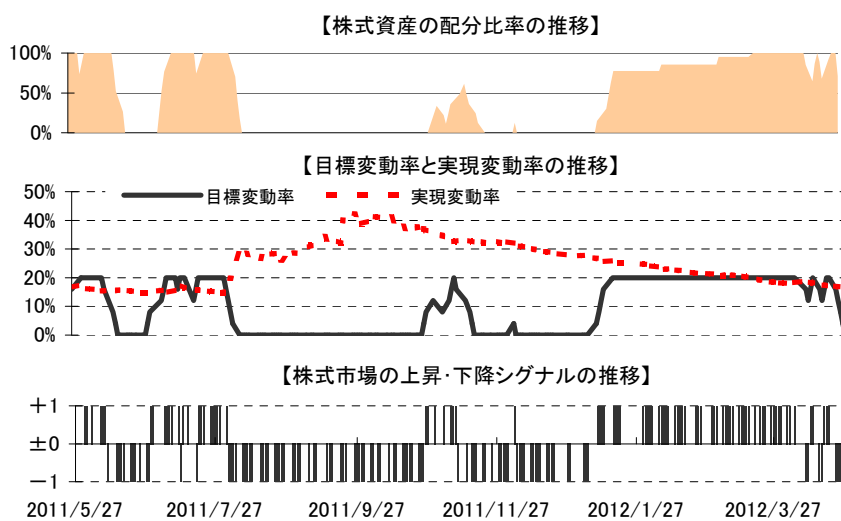
【運用方針】

当ファンドは、スワップ取引等を活用してファンドの価格変動率を一定水準以下へ抑えながら、実質的に株式資産（新興国株式）と短期金利資産への投資配分比率を自動的に見直す運用を行い、中長期的観点に立った信託財産の成長を目指すことを目的とします。



●基準価格(100口当り)	77.03円
●純資産総額	17.6億円
●株式資産の配分比率	71.22%
●設定日	2011/5/27

日付	騰落率
1か月 (12/3/30)	-1.98%
3か月 (12/1/31)	-0.82%
6か月 (11/10/31)	-2.37%
1年 -	-
設定来 (11/5/27)	-22.97%



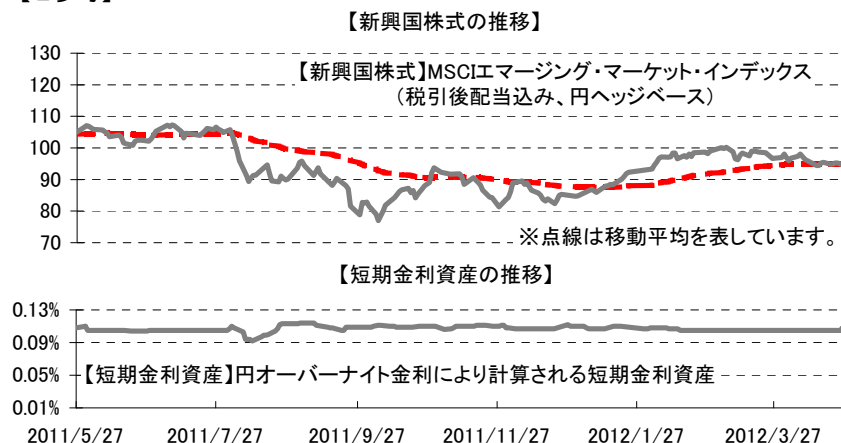
【株式資産の配分比率】は0%から100%の範囲で変動します。配分比率は目標変動率÷実現変動率×100で計算されます。(直近の配分比率と比較して±10%超変動しない場合は変更されません。また、目標変動率が実現変動率を上回った場合、配分比率は100%となります。なお、配分比率を計算してから実際に適用されるまでには3営業日かかります。)

【目標変動率】は20%から0%の範囲で計算日までの株式資産の移動平均値と計算日における株式資産の当日値とを比較して日々計算されます。(変更幅は4%単位)

【実現変動率】は計算日までの株式資産の移動平均から計算される価格変動率として日々計算されます。(目標変動率および実現変動率における移動平均は計算日に近い値に高い荷重を掛ける指数移動平均を用います。)

【株式市場の上昇・下降シグナル】は移動平均から判断して、株式市場が+1の場合は上昇、-1の場合は下降傾向にあることを表しています。(あくまでも指標ですので実際の株式市場の値動きと異なることがあります。)

【ご参考】



【主な新興国株式市場の月間騰落率】

アジア	中国	3.5%	中東・アフリカ	コロンビア	6.0%
	韓国	0.1%		ペルー	0.8%
	台湾	-4.2%		南アフリカ	0.3%
	インド	-4.7%		トルコ	-3.7%
	マレーシア	-1.1%	欧州	エジプト	-1.4%
	インドネシア	-0.9%		モロッコ	-8.2%
	タイ	2.6%		ロシア	-3.1%
	フィリピン	2.7%		ポーランド	-3.1%
中南米	ブラジル	-7.0%		ハンガリー	0.6%
	メキシコ	-0.9%		チェコ	-5.7%
	チリ	-1.8%		指数全体	-1.5%

4月のMSCIエマージング株式ドル建て指数は下落しました。欧州や中国の製造業活動縮小を示す統計や米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが予想を下回ったことや、世界経済の成長鈍化がブラジルの輸出を損なうとの懸念が広がりなどして、新興国市場は下落しました。ARC戦略のエマージング株式エクスポージャーは4月平均で89%でした。その結果ファンドは1.98%の下落となりました。

■J.P.モルガン・マンサール・インベストメンツは、この書面に含まれる情報について一切の責任を負いません。したがって、J.P.モルガン・マンサール・インベストメンツおよびその他のJ.P.モルガングループ各社は、いかなる説明や保証も行わずに、また、この書面の正確性または完全性等についていかなる責任も負いません。いかなる者もJ.P.モルガン・マンサール・インベストメンツを代表して発言することは認められておりません。J.P.モルガン・マンサール・インベストメンツおよびその他のJ.P.モルガングループ各社は、この書面のいかなる表現および本商品のいかなる勧誘にも責任を負いません。

運用：J.P.モルガン・マンサール・インベストメンツ

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

## TMA新興国重視型バランスVA(適格機関投資家限定)

## ファンドの特色

- 主な投資対象 ..... 主として、「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA新興国株式ETFマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」、「TMA新興国債券ETFマザーファンド」受益証券に投資します。
- 投資方針 ..... 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 参考指数 ..... 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を各比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資 産	指 数	基本資産 配分比率
日本株式	TOPIX(配当込み)	5 %
外国株式	MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円ヘッジなし・円ベース)	5 %
新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)	30 %
外国債券	シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)	30 %
新興国債券	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)	30 %

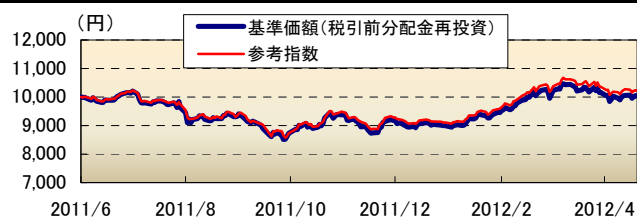
## 各マザーファンドのベンチマーク

- 【日本株式】 TMA日本株TOPIXマザーファンド : TOPIX
- 【外国株式】 TMA外国株式インデックスマザーファンド : MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
- 【新興国株式】 TMA新興国株式ETFマザーファンド\* : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)
- 【外国債券】 TMA外国債券インデックスマザーファンド : シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)
- 【新興国債券】 TMA新興国債券ETFマザーファンド\* : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)

\* のファンドは参考指数です。

※外国株式と外国債券のベンチマークは、日本を除く主要国を対象としたものです。

## 基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額とは異なることがあります。  
参考指数は設定日前日(2011年6月8日)を10,000円として表示しております。  
基準価額は信託報酬控除後です。  
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 基準価額・純資産総額

基 準 価 額	10,048円
純 資 産 総 額	30百万円
設 定 日	2011年6月9日
決 算 日	原則7月10日
信 託 期 間	無 期 限

## 騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2012/3/30)	3ヵ月 (2012/1/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/4/28)	設定来 (2011/6/9)
当ファンド	-1.30%	+8.47%	+6.42%	-	+0.48%
参考指数	-1.40%	+8.88%	+7.53%	-	+2.28%
差	+0.10%	-0.40%	-1.11%	-	-1.80%

ファンドの騰落率は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

## 分配金情報(税引前) ※分配金は1万口当たり

基準日現在、分配実績はありません。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

## ポートフォリオ構成

資 産	実質 組入比率	基本資産 配分比率	差
日本株式	4.9%	5.0%	-0.1%
外国株式	5.1%	5.0%	0.1%
新興国株式	30.0%	30.0%	0.0%
外国債券	30.0%	30.0%	0.0%
新興国債券	30.0%	30.0%	0.0%
現金等	-0.0%	0.0%	-0.0%
合 計	100.0%	100.0%	0.0%

比率は純資産総額に占める割合です。

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供されるものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。



## TMA債券重視型バランスVA(適格機関投資家限定)

## ファンドの特色

- 主な投資対象 ..... 主として、「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA新興国株式ETFマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」、「TMA新興国債券ETFマザーファンド」受益証券に投資します。
- 投資方針 ..... 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 参考指数 ..... 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を各比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資 産	指 数	基本資産 配分比率
日本株式	TOPIX(配当込み)	5 %
外国株式	MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円ヘッジなし・円ベース)	10 %
新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)	10 %
日本債券	NOMURA-BPI(総合)	10 %
外国債券	シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)	40 %
新興国債券	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)	25 %

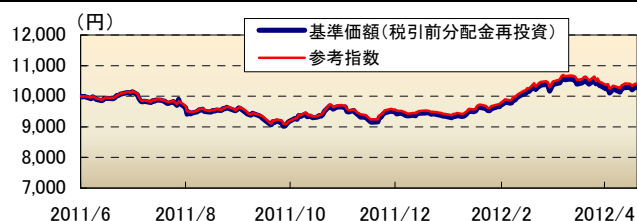
## 各マザーファンドのベンチマーク

【日本株式】	TMA日本株TOPIXマザーファンド	: TOPIX
【外国株式】	TMA外国株式インデックスマザーファンド	: MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
【新興国株式】	TMA新興国株式ETFマザーファンド*	: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)
【日本債券】	TMA日本債券インデックスマザーファンド	: NOMURA-BPI(総合)
【外国債券】	TMA外国債券インデックスマザーファンド	: シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)
【新興国債券】	TMA新興国債券ETFマザーファンド*	: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)

\* のファンドは参考指数です。

※外国株式と外国債券のベンチマークは、日本を除く主要国を対象としたものです。

## 基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額とは異なることがあります。  
参考指数は設定日前日(2011年6月8日)を10,000円として表示しております。  
基準価額は信託報酬控除後です。  
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 基準価額・純資産総額

基 準 価 額	10,284円
純 資 産 総 額	56百万円
設 定 日	2011年6月9日
決 算 日	原則7月10日
信 託 期 間	無 期 限

## 騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2012/3/30)	3ヵ月 (2012/1/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/4/28)	設定来 (2011/6/9)
当ファンド	-1.03%	+7.81%	+6.22%	-	+2.84%
参考指数	-1.03%	+8.12%	+6.89%	-	+4.00%
差	+0.00%	-0.31%	-0.67%	-	-1.16%

ファンドの騰落率は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

## 分配金情報(税引前)

※分配金は1万口当たり

基準日現在、分配実績はありません。

分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

## ポートフォリオ構成

資 産	実質 組入比率	基本資産 配分比率	差
日本株式	4.9%	5.0%	-0.1%
外国株式	10.1%	10.0%	0.1%
新興国株式	10.0%	10.0%	0.0%
日本債券	10.0%	10.0%	0.0%
外国債券	40.0%	40.0%	-0.0%
新興国債券	25.0%	25.0%	0.0%
現金等	-0.0%	0.0%	-0.0%
合 計	100.0%	100.0%	0.0%

比率は純資産総額に占める割合です。

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

## TMA資産分散型バランスVA(適格機関投資家限定)

## ファンドの特色

- 主な投資対象 ..... 主として、「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA新興国株式ETFマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」、「TMA新興国債券ETFマザーファンド」、「TMA日本REITマザーファンド」受益証券に投資します。
- 投資方針 ..... 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 参考指数 ..... 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を各比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資 産	指 数	基本資産 配分比率
日本株式	TOPIX(配当込み)	10 %
外国株式	MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円ヘッジなし・円ベース)	20 %
新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)	10 %
外国債券	シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)	20 %
新興国債券	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)	10 %
J-REIT	東証REIT指数(配当込み)	30 %

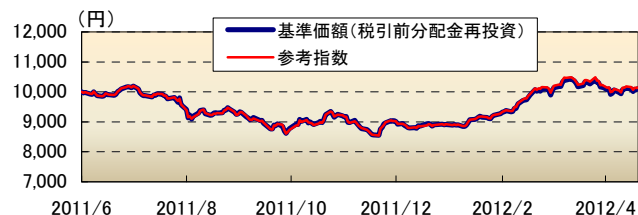
## 各マザーファンドのベンチマーク

【日本株式】	TMA日本株TOPIXマザーファンド	: TOPIX
【外国株式】	TMA外国株式インデックスマザーファンド	: MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
【新興国株式】	TMA新興国株式ETFマザーファンド*	: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)
【外国債券】	TMA外国債券インデックスマザーファンド	: シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)
【新興国債券】	TMA新興国債券ETFマザーファンド*	: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)
【J-REIT】	TMA日本REITマザーファンド*	: 東証REIT指数(配当込み)

\* のファンドは参考指数です。

※外国株式と外国債券のベンチマークは、日本を除く主要国を対象としたものです。

## 基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額とは異なることがあります。  
参考指数は設定日前日(2011年6月8日)を10,000円として表示しております。  
基準価額は信託報酬控除後です。  
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 基準価額・純資産総額

基 準 価 額	10,104円
純 資 産 総 額	58百万円
設 定 日	2011年6月9日
決 算 日	原則7月10日
信 託 期 間	無 期 限

## 騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2012/3/30)	3ヵ月 (2012/1/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/4/28)	設定来 (2011/6/9)
当ファンド	-1.56%	+10.89%	+8.04%	-	+1.04%
参考指数	-1.82%	+11.26%	+8.62%	-	+1.50%
差	+0.26%	-0.37%	-0.58%	-	-0.46%

ファンドの騰落率は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

## 分配金情報(税引前)

※分配金は1万口当たり

基準日現在、分配実績はありません。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

## ポートフォリオ構成

資 産	実質 組入比率	基本資産 配分比率	差
日本株式	9.9%	10.0%	-0.1%
外国株式	20.3%	20.0%	0.3%
新興国株式	10.1%	10.0%	0.1%
外国債券	20.0%	20.0%	-0.0%
新興国債券	10.0%	10.0%	0.0%
J-REIT	29.9%	30.0%	-0.1%
現金等	-0.1%	0.0%	-0.1%
合 計	100.0%	100.0%	0.0%

比率は純資産総額に占める割合です。

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

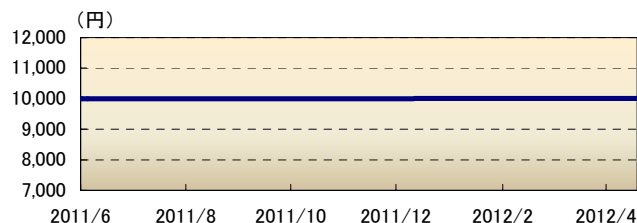


## TMAマネーファンド(適格機関投資家限定)

## ファンドの特色

- 主な投資対象 ..... 主として、「東京海上マネーマザーファンド」受益証券に投資します。
- 投資方針 ..... 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーに投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。

## 基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額とは異なる場合があります。  
基準価額は信託報酬控除後です。なお、基準日翌日から翌月の最終営業日までの信託報酬率は年0.02625%(税抜0.025%)です。  
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 基準価額・純資産総額

基準価額	10,007円
純資産総額	31百万円
設定日	2011年6月9日
決算日	原則7月10日
信託期間	無期限

## 騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2012/3/30)	3ヵ月 (2012/1/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/4/28)	設定来 (2011/6/9)
当ファンド	+0.02%	+0.02%	+0.05%	-	+0.07%

ファンドの騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りと異なる場合があります。

## 分配金情報(税引前)

※分配金は1万口当たり

基準日現在、分配実績はありません。

分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

## ポートフォリオ構成

資産	実質組入比率
東京海上マネーマザーファンド	100.0%
現金等	-0.0%
合計	100.0%

比率は純資産総額に占める割合です。

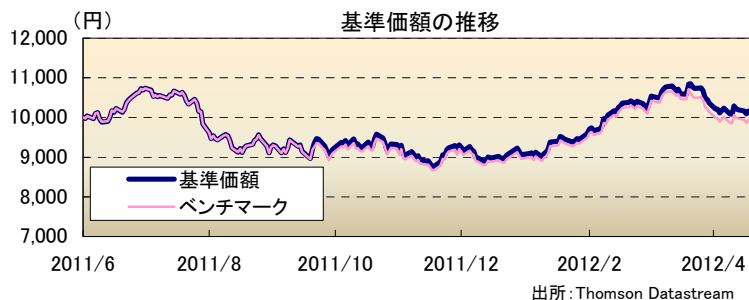
■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

## ◆TMA日本株TOPIXマザーファンド



※基準価額およびベンチマークは2011年6月8日を10,000円として指数化しております。

※ベンチマークはTOPIXです。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 騰落率(%)

	1ヵ月	設定来
当ファンド	-5.86	+0.97
ベンチマーク	-5.86	-1.25
差	-0.00	+2.22

## 純資産総額

131,174 百万円

※TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 1023銘柄)

No	銘柄名	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	自動車	3.83
2	三菱UFJ FG	銀行	2.58
3	本田技研工業	自動車	2.18
4	キヤノン	産業用エレクトロニクス	2.04
5	三井住友 FG	銀行	1.73
6	日本電信電話	通信	1.47
7	みずほ FG	銀行	1.44
8	ファナック	機械	1.27
9	武田薬品工業	医薬品・ヘルスケア	1.22
10	三菱商事	商社	1.12

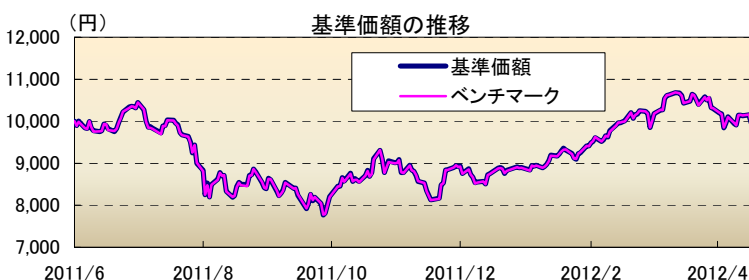
※組入上位10銘柄・組入上位10業種は、マザーファンド(TMA日本株TOPIXマザーファンド)ベースです。※業種名は弊社独自の21業種分類です。

※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。※株式には、新株予約権証券を含む場合があります。

## 組入上位10業種

No	業種名	比率(%)
1	自動車	11.14
2	銀行	9.32
3	産業用エレクトロニクス	8.72
4	基礎素材	7.45
5	機械	7.15
6	医薬品・ヘルスケア	5.66
7	建設・住宅・不動産	4.93
8	運輸	4.71
9	商社	4.63
10	各種金融	4.21

## ◆TMA外国株式インデックスマザーファンド



※基準価額およびベンチマークは2011年6月8日を10,000円として指数化しております。

※ベンチマークはMSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円ヘッジなし・円ベース)です。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 騰落率(%)

	1ヵ月	設定来
当ファンド	-1.79	+2.15
ベンチマーク	-1.52	+2.24
差	-0.28	-0.09

## 純資産総額

206,494 百万円

※ベンチマークは、基準日前日のMSCIコクサイ指数(税引前配当込み、米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したものです。  
 ※MSCIコクサイ指数は、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 1051銘柄)

No	銘柄名	国名	業種名	比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.49
2	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.82
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.07
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.06
5	CHEVRONTEXACO CORP	アメリカ	エネルギー	0.93
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.92
7	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	0.88
8	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.85
9	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.81
10	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.78

※組入上位10銘柄・組入上位10業種は、マザーファンド(TMA外国株式インデックスマザーファンド)ベースです。

※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。※外国株式には不動産投資信託証券(REIT)を含む場合があります。

## 組入上位10カ国

No	国名	比率(%)
1	アメリカ	57.83
2	イギリス	10.39
3	カナダ	5.40
4	フランス	3.91
5	オーストラリア	3.86
6	スイス	3.84
7	ドイツ	3.81
8	スウェーデン	1.37
9	香港	1.29
10	オランダ	1.14

## 組入上位10業種

No	業種名	比率(%)
1	エネルギー	11.71
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.68
3	資本財	7.41
4	銀行	7.14
5	素材	7.00
6	食品・飲料・タバコ	6.96
7	ソフトウェア・サービス	6.12
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.98
9	各種金融	4.57
10	保険	3.95

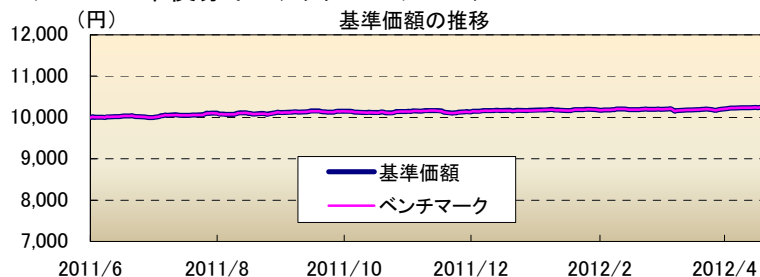
■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供されるものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

## ◆TMA日本債券インデックスマザーファンド



※基準価額およびベンチマークは2011年6月8日を10,000円として指数化しております。

※ベンチマークはNOMURA-BPI(総合)です。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 騰落率(%)

	1ヵ月	設定来
当ファンド	+0.52	+2.58
ベンチマーク	+0.52	+2.59
差	+0.00	-0.01

## 純資産総額

204,811 百万円

※「NOMURA-BPI(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス)(総合)」とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。  
NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績などに関し、一切責任を負いません。

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 529銘柄)

No	銘柄名	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第88回利付国債(5年)	0.50	2015/03/20	1.73
2	第305回利付国債(10年)	1.30	2019/12/20	1.37
3	第87回利付国債(5年)	0.50	2014/12/20	1.36
4	第312回利付国債(10年)	1.20	2020/12/20	1.29
5	第306回利付国債(10年)	1.40	2020/03/20	1.24
6	第81回利付国債(5年)	0.80	2014/03/20	1.24
7	第99回利付国債(5年)	0.40	2016/09/20	1.13
8	第320回利付国債(10年)	1.00	2021/12/20	1.12
9	第35回利付国債(30年)	2.00	2041/09/20	1.10
10	第262回利付国債(10年)	1.90	2014/06/20	0.97

※組入上位10銘柄・債券種別比率・ポートフォリオの状況は、マザーファンド(TMA日本債券インデックスマザーファンド)ベースです。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

## 債券種別比率

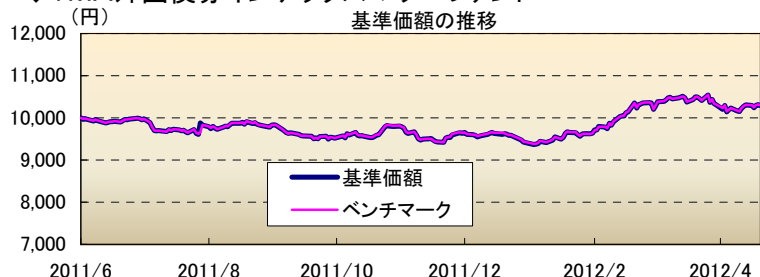
種別	比率(%)
国債	76.00
地方債	7.84
政保・特殊債	6.88
金融債	0.10
事業債等	8.53

## ポートフォリオの状況

平均複利回り(%)	0.67
平均クーポン(%)	1.50
平均残存年数(年)	8.15
修正デュレーション(年)	7.17

※ポートフォリオの状況は途中償還などを考慮して計算しています。

## ◆TMA外国債券インデックスマザーファンド



※基準価額およびベンチマークは2011年6月8日を10,000円として指数化しております。

※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)です。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 騰落率(%)

	1ヵ月	設定来
当ファンド	-1.14	+2.94
ベンチマーク	-1.11	+3.00
差	-0.03	-0.06

## 純資産総額

305,424 百万円

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。  
※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが算出する、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが有しています。

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 375銘柄)

No	銘柄名	利率(%)	償還日	通貨	比率(%)
1	米国債	1.500	2013/12/31	米ドル	1.36
2	米国債	8.750	2020/08/15	米ドル	1.18
3	米国債	3.375	2019/11/15	米ドル	1.16
4	米国債	4.500	2016/02/15	米ドル	0.97
5	米国債	4.375	2039/11/15	米ドル	0.93
6	ドイツ国債	3.250	2020/01/04	ユーロ	0.92
7	米国債	8.125	2019/08/15	米ドル	0.86
8	米国債	3.375	2013/06/30	米ドル	0.85
9	米国債	7.250	2016/05/15	米ドル	0.77
10	ドイツ国債	3.750	2013/07/04	ユーロ	0.77

※組入上位10銘柄・通貨別比率・ポートフォリオの状況は、マザーファンド(TMA外国債券インデックスマザーファンド)ベースです。

※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

## 通貨別比率(組入上位5通貨)

通貨	比率(%)
米ドル	40.66
ユーロ	40.43
英ポンド	7.94
カナダ・ドル	2.89
オーストラリア・ドル	1.53

## ポートフォリオの状況

平均複利回り(%)	1.97
平均クーポン(%)	4.16
平均残存期間(年)	8.26
修正デュレーション(年)	6.11

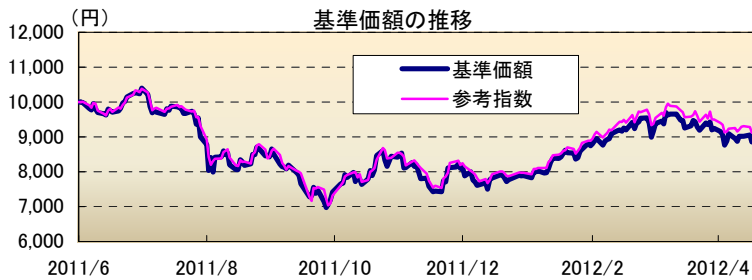
■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

## ◆TMA新興国株式ETFマザーファンド



※基準価額および参考指数は2011年6月8日を10,000円として指数化しております。  
 ※参考指数はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)です。  
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## &lt;ご参考&gt;

バンガード・MSCI・エマージング・マーケットETFの概要

組入上位10銘柄(2012年3月31日現在) (組入銘柄数:903銘柄)

No	銘柄名
1	Samsung Electronics Co Ltd
2	Petroleo Brasileiro SA
3	Vale SA
4	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd
5	China Mobile Ltd
6	Gazprom OAO
7	America Movil SAB de CV
8	China Construction Bank Corp
9	Itau Unibanco Holding SA
10	Industrial & Commercial Bank of China

※&lt;ご参考&gt;の内容は、Vanguardのデータを基に東京海上アセットマネジメント投信が作成しており、マザーファンドの投資対象です。

## 騰落率(%)

	1か月	設定来
当ファンド	-2.11	-9.99
参考指数	-2.55	-8.05
差	+0.44	-1.94

純資産総額

20 百万円

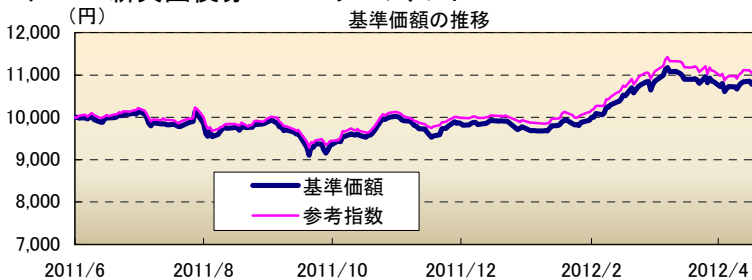
※参考指数は、基準日前日のMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したものです。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

組入上位10カ国(2012年3月31日現在)

No	国名	比率(%)
1	中国	17.30
2	韓国	15.20
3	ブラジル	14.80
4	台湾	10.90
5	南アフリカ	7.60
6	ロシア	6.70
7	インド	6.60
8	メキシコ	4.80
9	マレーシア	3.40
10	インドネシア	2.80

## ◆TMA新興国債券ETFマザーファンド



※基準価額および参考指数は2011年6月8日を10,000円として指数化しております。  
 ※参考指数はJPモルガン・エマージング・マーケット・債券・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)です。  
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## &lt;ご参考&gt;

iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ファンドの概要

組入上位10銘柄 (組入銘柄数:124銘柄)

No	銘柄名	利率(%)	償還日	種別	比率(%)
1	フィリピン国債	7.750	2031/01/14	国債	4.43
2	ロシア国債	7.500	2030/03/31	国債	3.18
3	ペルー国債	6.550	2037/03/14	国債	2.98
4	ブラジル国債	7.120	2037/01/20	国債	2.88
5	インドネシア国債	6.880	2018/01/17	国債	2.57
6	トルコ国債	6.880	2036/03/17	国債	2.50
7	ウルグアイ国債	7.620	2036/03/21	国債	2.10
8	トルコ国債	7.250	2015/03/15	国債	2.10
9	インドネシア国債	6.620	2037/02/17	国債	2.04
10	メキシコ国債	6.750	2034/09/27	国債	1.98

※&lt;ご参考&gt;の内容は、iSharesのデータを基に東京海上アセットマネジメント投信が作成しており、マザーファンドの投資対象です。基準価額算定の基準となる期間に対応しております。

## 騰落率(%)

	1か月	設定来
当ファンド	+0.31	+8.38
参考指数	+0.23	+10.94
差	+0.08	-2.56

純資産総額

29 百万円

※参考指数は、基準日前日のJPモルガン・エマージング・マーケット・債券・インデックス・グローバル・コア・インデックス(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したものです。

※JPモルガン・エマージング・マーケット・債券・インデックス・グローバル・コア・インデックスは、新興国の債券市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数はジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表している指数であり、その知的所有権その他一切の権利は、発行者および許諾者に帰属します。同指数の発行者および許諾者は当ファンドとは何ら関係なく、その運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

国別比率(組入上位5カ国)

国名	比率(%)
ブラジル	7.78
ロシア	7.49
メキシコ	7.26
トルコ	7.04
フィリピン	6.76

ポートフォリオの状況

平均クーポン(%)	6.82
平均残存期間(年)	11.94
修正デュレーション(年)	7.38

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

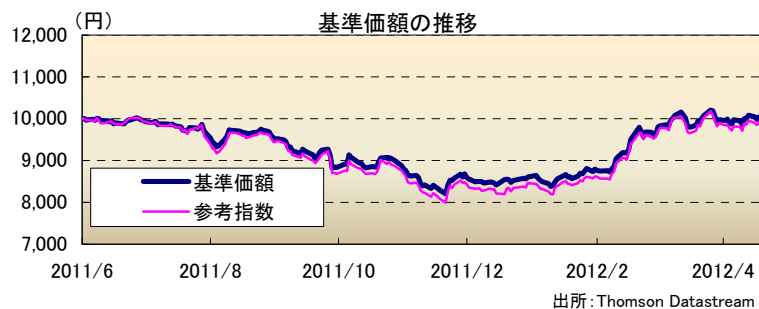
設定・運用:東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供されるものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。



## ◆TMA日本REITマザーファンド



※基準価額および参考指数は2011年6月8日を10,000円として指数化しております。  
 ※参考指数は東証REIT指数(配当込み)です。  
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 騰落率(%)

	1ヵ月	設定来
当ファンド	-0.58	+0.28
参考指数	-1.59	-1.26
差	+1.01	+1.54

純資産総額

17 百万円

※東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所(以下「東証」といいます。)に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、基準日(=2003年3月31日)の時価総額を1,000として算出され、東証に上場しているREIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受け取りを合わせた投資成果)を表します。なお、東証REIT指数は東証の知的財産であり、東証REIT指数の算出、数値の公表、利用など東証REIT指数に関する権利は東証が所有しております。

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数:1銘柄)

No	銘柄名	比率(%)
1	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	95.14
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※組入上位10銘柄は、マザーファンド(TMA日本REITマザーファンド)ベースです。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

## ◆東京海上マネーマザーファンド



※基準価額は2011年6月9日を10,000円として指数化しております。  
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 騰落率(%)

	1ヵ月	設定来
当ファンド	+0.01	+0.08

純資産総額

93 百万円

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数:1銘柄)

No	銘柄名	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第261回国庫短期証券	0.00	2012/05/28	96.91
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※組入上位10銘柄は、マザーファンド(東京海上マネーマザーファンド)ベースです。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

## ファンドマネージャーコメント

## ■国内株式市場

4月の国内株式市場は、TOPIXが▲5.9%、日経平均株価が▲5.6%とともに前月末対比で下落しました。月初より、スペイン国債の入札が不調であったことや米国の3月雇用統計が事前予想を下回ったこと、10日の日銀金融政策決定会合において追加金融緩和策が見送られたことなどから、国内株式市場は下落しました。中旬以降は、2012年3月期の決算内容や2013年3月期の業績予想の強弱により個別銘柄の株価が大きく変動する展開となる中、日銀による追加金融緩和への期待が相場の下支えとなりました。月末最終日の27日は、午後に日銀が市場参加者の期待を上回る追加金融緩和策が発表されると一時大幅高となりましたが、大引けは下落して月を終えました。今後の国内株式市場は、一進一退の展開を想定します。5月は、2012年3月期の決算発表が本格化し、2013年3月期の業績予想の市場コンセンサスが固まる時期です。TOPIXの4月末値は高い増益率を織り込んだ水準と見られますが、新年度期初に企業側から提示される業績予想は市場の期待を下回る公算が高く、失望感から一時的に株価を下押しする可能性も想定されます。また欧州情勢に目を向けると、5月6日にフランス大統領選挙(決戦投票)とギリシャ総選挙という大きな政治イベントを控えており、これらの結果次第では、欧州債務問題に大きな影響を与える可能性も否定できません。不透明要素が多い中、株式市場は方向感の定まり難い状況が続くと予想されます。

## ■海外株式市場

4月の海外株式市場は、下落しました。月初は、米国と中国の製造業景気指数が堅調であった一方、ユーロ圏の経済指標の弱さや米国の雇用者数増加の勢いが低下したことなどから、下落しました。中旬にかけても、中国の貿易統計の軟化が確認されたことやスペインの財政問題から同国債券の利回りが大きく上昇する中、ECB(欧州中央銀行)による政策的な国債買い入れオペに否定的な意見が出たことなどが嫌気され、軟調に推移しました。その後は、欧米企業の決算発表が全体として事前予想を上回ったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による低金利の継続および追加金融緩和策の用意があることを表明したことがプラス要因となりましたが、オランダの緊縮財政法案否決や欧州製造業景気指標が予想以上に悪化したこと、格付会社がスペイン国債を格下げしたことなどから、一定の範囲内で推移しました。今後の海外株式市場は、下押し圧力がかかる展開を想定しています。欧米の金融緩和姿勢や事前予想を上回る業績動向が株価の下支え要因と考えますが、フランス大統領選挙(決選投票)とギリシャ総選挙といった政治イベントや、スペインが中長期の財政再建姿勢を問われていることなど、欧州関連の不安要素に視点が移りやすくなっています。米国経済指標では、米国雇用関連指標の動向に注目しています。

## ■国内債券市場

4月の長期金利(10年国債利回り)は、低下(債券価格は上昇)しました。月初の10年国債利回りは、10年国債入札を意識したヘッジ売りやFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録で追加の緩和期待が後退し米国長期金利が上昇したことなどから、一時1.0%台の水準に上昇しました。その後、スペインの財政懸念や米国雇用統計の発表などをきっかけに内外株価や米国長期金利が下落・低下し、10年国債利回りは1.0%を下回る水準に低下しました。中旬以降は、FOMCで低金利の継続および追加金融緩和策の用意があることを表明したことや民主党の小沢元代表に対する無罪判決などの材料はありましたが、債券市場の反応は限定的となり、10年国債利回りは狭い範囲内で推移しました。月末の10年国債利回りは、日銀による追加の金融緩和策発表直後に材料出尽くしから一時上昇しましたが、円高株安が進む中で再び低下に転じ、0.9%を下回る水準で終了しました。今後は、4月末の10年国債利回りが0.9%を割り込んでいることから、絶対利回り水準を考慮すると金利低下余地は限定的であると想定しています。ただし、日銀が今後も緩和的な金融政策を継続するとの見方がコンセンサスになる中で投資家の押し目買い需要は旺盛であることから、長期金利は引き続き狭い範囲内で推移すると思われます。

## ■海外債券市場

## 【債券市場】

4月の米国やドイツの長期金利は、低下(債券価格は上昇)しました。米国長期金利は、月初から米国雇用統計が事前予想を下回ったことや、スペインの財政赤字拡大に対する懸念などを背景に欧州財政不安が再び高まったことから、低下しました。ドイツ長期金利も、経済指標が悪化し景気後退が懸念されたことや、ユーロ圏各国の財政不安等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、低下しました。なお新興国債券と先進国債券のスプレッド(利回り格差)は、投資家のリスク許容度が後退したことから拡大しました。今後の米国長期金利は、短期的にはFOMCによるツイストオペ(短期国債を売却して長期国債を同時に購入)が6月に終了することから、その後の見通しをめぐって一定の範囲内で推移すると想定しています。中期的には、景況感の改善によるリスク許容度改善が見込まれることから、米国長期金利は緩やかな上昇を想定しています。一方、ドイツ長期金利は、ECBが金融緩和を継続していることや欧州圏の景気後退が懸念されることなどから、当面は上昇しづらいと想定しています。

## 【為替市場】

4月の為替市場において、米ドル円為替レートは、3月の米国雇用統計などの経済指標が軟調だったことやユーロ圏の財政不安の高まりを背景に、円高米ドル安となりました。ユーロは、スペインの財政不安が高まったことなどを背景に、米ドル高ユーロ安となりました。今後の為替市場は、米国の低金利政策の長期化などにより日米短期金利差が横ばいで推移する見通しであることや、日米中央銀行の金融政策の方向性が同じであることなどから、米ドル円は横ばいで推移すると思われます。また、ECBによる追加利下げ観測やユーロの流動性供給などから、ユーロは対米ドルで弱含みを予想します。

## ■J-REIT市場

4月のJ-REIT市場は、前月まで3カ月連続で上昇したことで利益確定の売りが入ったことなどから、下落しました。5月のJ-REIT市場は、欧州債務問題に対する懸念が再び高まる可能性があることや、2月以降の円安基調が続かなかったことに反応した国内株式の変動性の高まりなど、外部リスク要因の影響を受けながら、値動きの大きな相場展開になると想定しています。

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供されるものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。



## ● 特別勘定の運用収支状況（2011年度）

（単位：百万円）

区分	金額		
	新興国株配分変更型	新興国重視型	債券重視型
利息配当金等収入	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	-	0	1
為替差益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
その他の収益	-	-	-
有価証券売却損	135	0	0
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	65	-	-
為替差損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-
収支差額	-201	0	1

区分	金額	
	資産分散型	円マネー型
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	2	0
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用及び損失	-	-
収支差額	2	0

## ● 特別勘定の運用方針

### ①当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

### ②当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

### ③今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

## ご負担いただく費用について

この商品では、以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

### ●ご契約時の費用

項 目		費 用
契約初期費用	ご契約の締結や代理店手数料の支払い等に必要な費用	一時払保険料に対して4.0%

### ●運用期間中の費用

項 目		費 用
保険関係費用* <sup>1</sup> (保険契約管理費)	ご契約の維持・管理や代理店手数料の支払い等に必要な費用	基本保険金額に対して年率2.3%* <sup>2</sup>
資産運用関係費用	特別勘定の運用に必要な費用 (特別勘定ごとに費用が異なります。詳しくは、P1「特別勘定の内容」、もしくは「特別勘定のしおり」をご覧ください)	投資信託の純資産総額に対して 左記費用を毎日控除します

### ●年金受取期間中の費用(主契約および年金支払特約)

項 目		費 用
保険関係費用* <sup>3</sup> (年金管理費)	年金のお支払い・管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%

### ●年13回\*<sup>4</sup>以上のスイッチングを行う場合にかかる費用

項 目		費 用
積立金移転費用	スイッチングを行う場合で、年13回目* <sup>4</sup> からかかる費用	1回あたり1,000円

- \*<sup>1</sup> この商品の保険関係費用(保険契約管理費)は基本保険金額に対して計算しますので、基本保険金額が一定の場合、保険関係費用(保険契約管理費)は積立金額の増減にかかわらず一定となります。
- \*<sup>2</sup> 保険関係費用(保険契約管理費)を控除する際、費用に相当するユニット数(ご契約者が保有する特別勘定の持分の単位数)が減少します。
- \*<sup>3</sup> 保険関係費用(年金管理費)は、毎年お支払いする年金額から差し引かれるものではなく、将来の年金のお支払いのために積み立てられている責任準備金から控除されます。また、保険関係費用(年金管理費)は、将来変更する可能性があります。
- \*<sup>4</sup> 「年」とは、契約応当日(契約日)から翌年の契約応当日前日までをいいます。

## 投資リスクについて

- この商品は、将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。
- 将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等に最低保証はありません。特別勘定は、主な投資対象となる投資信託を通じて、国内外の株式・債券等を投資対象とし、またはスワップ取引等を活用し実質的に株式・短期金利資産を投資対象としますので、ご契約者は収益を期待できる一方、価格変動リスク・金利変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・カントリーリスク等の投資リスクを負うことになります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の影響等により積立金額が変動し、年金、死亡保険金、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、この商品に一度に大量の解約が発生する等の事情により、お受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります。(被保険者が運用期間中に所定の不慮の事故による傷害等でお亡くなりになった場合は、基本保険金額と同額を災害死亡保険金として死亡保険金に加算してお支払いします。)
- 積立金額が0円になった場合、ご契約は消滅します。ご契約が消滅した場合には、以後の死亡保険金、年金等のお支払いはありません。
- 運用対象や運用方針の異なる複数の特別勘定の中から、投資対象となる特別勘定をお客さまの判断で決定していただきます。また、特別勘定の資産運用の成果およびリスクはお客さまに帰属することになります。
- スwitchングを行った際には、選択した特別勘定の種類によっては、その特別勘定の投資リスクがスイッチング前の特別勘定の投資リスクと変わることがあります。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

この商品は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。

#### 【募集代理店】

#### 【引受保険会社】

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社  
〒141-6008  
東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower  
TEL 03-6420-4000(大代表)  
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは  
**0120-237-770**

受付時間 月～金／9:00～17:30

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)